

決算公告

(第54期)

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

東京美装興業株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

貸借対照表

(平成23年3月31日 現在)

(会社名: 東京美装興業株式会社)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,633,111	流 動 負 債	5,407,791
現金及び預金	1,108,368	買掛金	2,111,037
受取手形及び売掛金	3,370,354	短期借入金	1,755,000
商 品	1,149	一年内返済予定の長期借入金	385,000
仕 掛 品	26,286	リ ー ス 債 務	3,139
貯 蔵 品	2,213	未 払 金	108,180
前 払 費 用	113,363	未 払 費 用	405,534
繰延税金資産	254,038	未 払 法 人 税 等	7,541
短期貸付金	263,825	未 払 消 費 税 等	63,018
未 収 入 金	1,264,085	未 払 配 当 金	6,348
そ の 他 金	244,079	前 受 金	86,509
貸倒引当金	△ 14,653	預 り 金	134,207
		賞 与 引 当 金	331,125
		資 産 除 去 債 務	8,957
		そ の 他	2,191
固 定 資 産	6,863,017	固 定 負 債	6,323,114
有形固定資産	1,796,457	長期借入金	4,778,859
建 物	566,264	リ ー ス 債 務	15,696
構 築 物	3,541	預 り 保 証 金	337,927
工具、器具及び備品	41,308	退職給付引当金	1,146,960
土 地	1,166,507	役員退職慰労引当金	40,987
リ ー ス 資 産	18,835	資 産 除 去 債 務	2,684
無形固定資産	58,111	負 債 合 計	11,730,906
ソフトウェア	47,269		
電話加入権	10,431	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	409	株 主 資 本	1,399,723
		資 本 金	100,000
投資その他の資産	5,008,448	利 益 剰 余 金	1,299,723
投資有価証券	2,221,289	利 益 準 備 金	974,919
関係会社株式	756,214	そ の 他 利 益 剰 余 金	324,804
出 資 金	8,050		
長期貸付金	41,310	評 価 ・ 換 算 差 額 等	365,498
更生債権等	121,951	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	365,498
長期前払費用	380,681		
繰延税金資産	251,365	純 資 産 合 計	1,765,222
差入保証金	655,225		
保険積立金	438,539	資 産 合 計	13,496,129
長期未収入金	229,895	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,496,129
貸倒引当金	△ 96,074		
資 産 合 計	13,496,129		

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
当該事業年度の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（993,811千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

当事業年度における退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,473,975千円
年金資産	△146,789千円
会計基準変更時差異の未処理額	△215,270千円
未認識数理計算上の差異	35,044千円

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は640千円、税引前当期純利益は7,456千円減少しております。また、これらの当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,641千円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,330,256千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,511,600千円
短期金銭債務	1,906,790千円
(3) 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメント契約	2,000,000千円
借入未実行残高	一千円
差引額	2,000,000千円
(4) 担保資産	
①担保に供している資産	
現金及び預金	792,054千円
売掛金	2,202,467千円
建物及び構築物	439,528千円
土地	1,164,979千円
投資有価証券	2,195,440千円
関係会社株式	756,214千円
計	7,550,685千円
②担保に係る債務	
長期借入金	5,163,859千円
計	5,163,859千円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

① 流動資産

賞与引当金	134,735千円
その他	119,303千円
計	254,038千円

② 固定資産

役員退職慰労金	16,677千円
退職給付引当金	466,698千円
貸倒引当金	32,247千円
その他	114,797千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△250,752千円
計	379,667千円
評価性引当金	△128,302千円
計	251,365千円
繰延税金資産合計	505,404千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	250,752千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△250,752千円
計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	505,404千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
親会社	ティービーホールディングス(株)	東京都千代田区	551,000	株式保有による事業活動の支配管理	(被所有)直接54.5%	株式保有による事業活動の支配管理	合併に伴う資産の受入	14,846,723
							合併に伴う負債の受入	1,349,447

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	73,489円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	47,711円72銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	1,146,035千円
-------	-------------